

中原教育長の罷免（辞任）を要求します

大阪府知事 松井 一郎様
大阪府教育委員会教育長 中原 徹様

大阪府の中原徹教育長のパワーハラスメント（パワハラ）問題で2月20日に開催された大阪府教育委員会会議において、教育長による一連の行為がパワハラにあると認定する第三者委員会の報告書が公表された。

立川教育委員に対して「教育委員でいられるのは任命した『知事のおかげ』」「罷免させるために動かなければならなくなる」などの発言にとどまらず、職員に対しても「名前を出して全部責任をとってもらおう」「精神構造の鑑定を受けないと行けない」等のパワハラ発言があった。

報告書には「教育長としての権限を逸脱し、教育委員としての品格にも関わる不適切な言動であった」と認定したことに加え、「教育長は自身の意に沿わない職員の意見や発言を捉えて問題視し、異動ないし解職を示唆するような発言を多々行っており」また「精神鑑定発言を含め人格的な非難を加える発言を行うなど、人格の高潔性及び公平性の観点からも疑義ある行為が多く認められるのである」、「教育長としての職責として不適切であり、またパワーハラスメントとして違法性を有するものがあった」と明確に示している。

このような事態が明らかになったにもかかわらず、中原教育長はその後の記者会見で自らの辞任は否定し、松井一郎知事もこれを擁護する発言を行っている。

教育長は教育委員であり、且つ大阪府教育委員会事務局のトップである。その「人格の高潔性、教育、学術及び文化に対する識見を備えるべき義務を負う」べき教育長がパワハラと認定される言動等を行っているにも関わらず、その重大さを顧みず、引き続きトップに居座り続け、教育行政を担うことは断じて許されない。中原教育長自らの言動が、職員らに対する重大な「いじめ」である。

報告書に書かれているものがすべてであるとは考えにくく、もっと多くの問題となる言動があったのではないだろうか。こんな教育長が「いじめ」を撲滅すべき立場のトップに居続けることはありえない。今回、明らかになったパワハラと自らの進退に対する無責任さは大阪府民への裏切り行為とも言える。

私たちは、部落差別をはじめとする一切の差別をなくし、「平和と人権の街・大阪」「世界に開かれた街・大阪」を担う次世代を育み、これらの課題を解決するために教育の果たすべき役割が極めて大きなものであると確信している。

大阪府では、同和教育をはじめ、反差別人権教育の分野で先進的なとりくみが行われてきた。しかし、中原教育長自身のこのような人権感覚の欠如した言動とその責任の取り方を曖昧にすることは、大阪で大切にしてきた人権教育を真っ向から否定することになる。

21世紀は「人権の世紀」といわれ、一人ひとりの人権意識が問われる。そのことを自覚しようとしないうち中原教育長を即刻罷免（辞任）することを要求する。

2015年2月27日

部落解放同盟大阪府連合会
執行委員長 北口 末廣